

フロンティア

2005年4月号 特集●ジェンダー平等の視点

ジェンダー平等の視点
第4回世界女性会議から10年

男女平等、開発、平和という目標に向けて国際社会が努力することを再確認する第4回世界女性会議が北京で開催されてから、今年で10年を迎える。JICAは男女平等の視点を事業のすべての段階に取り入れる「ジェンダー主流化」を推し進めている。男女の格差を生み出す社会・経済構造、制度や政策を見直し、意思決定を含むすべての開発過程に女性の参画を促進させる考え方だ。この10年で途上国の女性を取り巻く状況はどのように変化したのか。またJICAはどのようにジェンダー主流化を進めているのか、報告する。



青年海外協力隊員が活動しているイスラマバード郊外の小学校 (c)今岡昌子

ジェンダー

男女の社会的・文化的に構築される性、つまり男女の社会的役割の違いや相互関係のこと。生物学的性別(セックス)と相対する言葉。

WID

Women in Development。女性を重要な開発の担い手であると認識し、開発のすべての段階に女性が積極的に参加できるように配慮していこうという考え。

GAD

Gender and Development。援助対象社会の男女の役割やジェンダーに基づく開発課題やニーズを分析し、持続的で公平な社会をめざそうとするアプローチ。

● 北京会議から10年

JICA企画・調整部ジェンダー平等推進グループ ジェンダー平等推進チーム

今年2月28日から3月11日まで、ニューヨークの国連本部で第49回国連婦人の地位委員会(北京+10会合)が開催された。これは、1995年に北京で開催された第4回世界女性会議(北京会議)後の10年間にどのような進捗があったのかを評価し、今後の方向性を各国が確認するものだ。

北京会議では、ジェンダー平等のためには社会の構造とそのなかでの男女の関係を再評価するべき、という認識に立ち、議論の焦点を「女性」から「ジェンダー」へシフトさせた。また、「ジェンダー主流化」という言葉が広く使われるようになったのも、この会議からである。

北京会議以降、多くの国際会議を通じて女性の地位と能力の向上に関わる取り組みが行われている(表1)。このほか2000年10月には国連の安全保障理事会で決議1325が採択され、紛争後の帰還、再定住、社会復帰の際には女性や女児の特別なニーズに配慮し、紛争解決のために女性のイニシアティブを支援すること、などが合意された。アフガニスタンの事例(こちらを参照)をとれば、女性の権利とジェンダー問題は、復興プロセスにおいて十分に反映されるべきだと認識されていることがわかる。

■表1 北京会議以降の開発に関する国際的な動きとジェンダーとの関係

主な会議と目標名など	年	ジェンダーとの関連
国連人口開発特別総会(ICPD+5) 「ICPD行動計画のさらなる履行のための行動提案」	1999	●2015年までにすべてのプライマリー・ヘルス・ケアと家族計画の設備が直接あるいはリファールを通じて提供される

		●2015年までに少なくとも60%の出産が、熟練した助産師・医師の介助によって介助される
世界教育フォーラム 「ダカール行動枠組み」	2000	●2015年までにすべての子ども、特に女兒が良質の無償初等義務教育を受け、修了できるよう確保する ●2015年までに成人識字率(特に女性)をあと50%改善 ●2005年までに初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までに教育におけるジェンダー平等を達成
国連ミレニアム・サミット 「ミレニアム開発目標」	2000	ジェンダー平等と女性のエンパワーメント(ゴール3)を中心とした全ゴール

教育、保健、経済活動で一定の進展

開発途上国の女性の状況も変化している。国連開発計画(UNDP)の『人間開発報告書』から女性またはジェンダーに関連する教育、保健、経済活動についてのいくつかの指標を比較すると、過去10年間で一定の進展が見られることがわかる(表2参照)。

初等・中等教育における男子に対する女子の比率についても同様に進展が見られた。例えば、この課題に最優先で対応することが求められている10カ国(いずれもサハラ以南のアフリカ地域の国々)の指標では、その平均数値が初等教育で68%(1994年報告)から78.6%(2004年報告)へ、中等教育で40.9%から62%へと改善されている。また、多くの国でジェンダー平等を推進するための総合的な企画調整および監視機構であるナショナルマシーナリーが設置され、関係省庁にはジェンダーフォーカルポイント(中心になって担当する組織)が配置されるなど、組織体制でも進展が見られた。

女子差別撤廃条約批准国も26カ国増え、国会における女性議員の比率は途上国では11%(1995年)から14%(2004年)に増加した。

■表2 途上国の女性・ジェンダーに関連する指標の変化

比較可能な指標	1994年	2004年
女性の成人識字率(15歳以上の割合)	67%	75.9%
男性の識字率に対する女性識字率の割合	71%	88%
合計特殊出生率 (女子の15~49歳の年齢別の出生率の合計。女性1人あたり)	3.8	2.9
避妊普及率	53%	61%
女性の平均余命	64.5歳	65.1歳
女性の経済活動比率(男性100に対する比率)	35%	55.8%

出典 UNDP『人間開発報告書2004』

表面化した新たな課題

しかし、95年に作成された北京行動綱領の時点では十分に把握されていなかった新たな課題が認識されてきている。貧困の女性化(貧困層に占める女性比率が高くなること)、トラフィッキング(人身取引)、HIV/AIDSや女性への暴力などだ。これらは以前から起こっていたことだが、本人あるいはその家族にとって不名誉なことであったり、セクターや国境を越え、法的な範疇に入っていない事柄などもあり、社会やコミュニティで把握しにくく、「声」に出して発言することが難しいため、国際社会が十分に認識するまでに時間を要した。

北京+10会合においても、多くの国々がこれらについて言及しており、引き続き、各国が協働して取り組むべき課題として共有されている。



第49回国連婦人の地位委員会(北京+10)で演説を行う日本政府代表団首席代表・西銘(にしめ)順志郎内閣府大臣政務官(内閣府男女共同参画局提供)

● GADイニシアティブとJICAの取り組みをアピール

第49回 国連婦人の地位委員会

JICA企画・調整部 ジェンダー平等推進グループ長 鈴木有津子

2月28日から3月11日までニューヨークの国連本部で、第49回婦人の地位委員会が開催されました。

この会合でわが国は「ジェンダーと開発(GAD)イニシアティブ」の策定について発表しました。GADイニシアティブは開発途上国の女性を取り巻く状況の変化や開発プロセスにおけるジェンダー主流化の重要性に対する認識の強化を受け、95年の北京会議で発表した「WIDイニシアティブ」を見直し策定されたものです。

GADイニシアティブは開発途上国によるジェンダー平等と女性のエンパワーメントを目的とする取り組みに対して、ODAを通じた支援を一層強化する、ジェンダー主流化に基づく取り組みを示しています。

会期中、わが国はGADイニシアティブとこれまでの取り組みを広報する特別のブリーフィング・セッションも開催しました。JICAからはカンボジア「社会・ジェンダー政策立案・制度強化支援計画プロジェクト」の鈴木陽子チーフ・アドバイザーとカウンターパートのパビ・女性省大臣がプロジェクトについて紹介しました。途上国の参加者からイニシアティブへの期待も表明され、これを定着・推進させることがこれからの課題だと感じました。

HIV/AIDSとジェンダー

国連エイズ合同計画によれば、HIV感染の最も多いサブ・サハラアフリカでは、感染者男女比は成人男性を1.0(43%)とすると成人女性は1.3(57%)、15歳から24歳の若年男女では、男性1(25%)とすると女性は3(75%)と推定され、女性が感染に関してより脆弱である。

この背景には、身体の構造上、女性が男性よりもHIVに感染しやすいという特徴があるだけでなく、ジェンダー不平等があると言われている。女性が性について話すことを快く思わない社会では、正しい知識・情報へのアクセスが限られる。女性の移動の自由が制限されたり、女性が自分で管理できる収入が不十分で病院等までの交通費や治療費がない、コミュニティから孤立する恐れを感じるという理由で、治療やカウンセリングを受けにくいこともある。また男性に対してセックスを拒否したりコンドームの使用を交渉したりすることが難しいことや、性暴力による感染もある。さらに患者のケアを女性が担うことが多いため、女性が収入を得る仕事をする時間が減るといった影響も指摘されている。

女性が主導権を握れるHIV感染予防の方法の開発や、女性のエンパワーメントなど、女性と女兒に対する男性と異なる対応の必要性が認識されている。

人間の安全保障とジェンダー

「人間の安全保障」とジェンダーは深い関わりがある。「開発とジェンダー」の基本的なアプローチは、男女のエンパワーメントに向けて、特定の地域社会において男女それぞれが担う多様な役割や責任の違いから生じる異なる問題、ニーズを明確にすること。さらに対象地域のコミュニティならびに行政の意思決定構造を十分に踏まえて、各アクターが協働の上で問題の解決にあたること。

これは、特に社会的に弱い立場にある人々の抱える問題の構造を総合的に分析し、中央政府、地方政府、コミュニティ・人々の各レベルが協働して、問題の解決と人々の能力強化にあたるという点で、現在JICAが最も重視する「人間の安全保障」のアプローチに共通する。

[次ページ →](#)

[【サイトポリシー】](#) [【プライバシーポリシー】](#) [【情報公開】](#)

All Rights Reserved, Copyright(c)1995 Japan International Cooperation Agency.